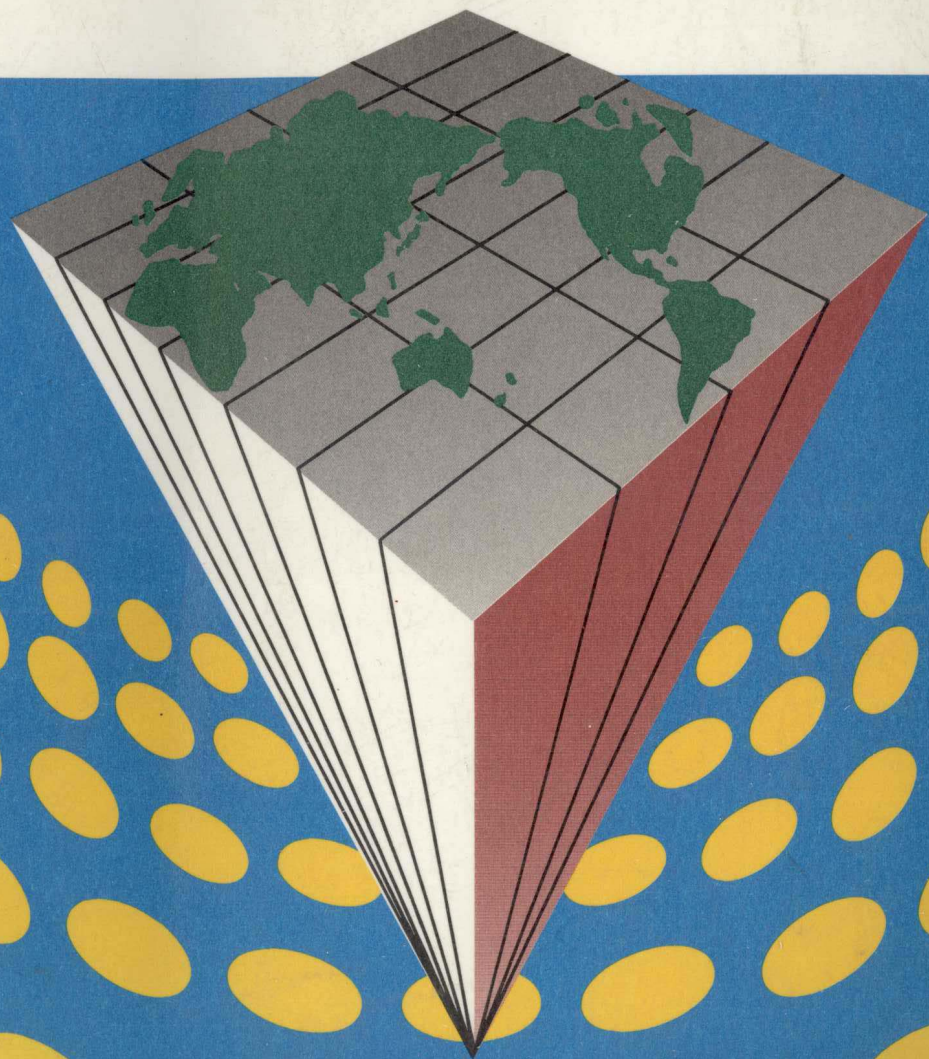


世界経済の課題

1982年版



外務省経済局 編
大蔵省印刷局 発行

世界経済の課題

1982年版

外務省経済局編

世界経済の課題 (1982年版)

昭和58年3月1日発行

定価 3,200 円

編 集

外 務 省 経 済 局

〒 100

東京都千代田区霞が関2-2-1

TEL 03 (580) 3 3 1 1

発 行

大 蔵 省 印 刷 局

〒 105

東京都港区虎ノ門2-2-4

TEL 03 (582) 4 4 1 1

落丁、乱丁本はおとりかえします。

序

世界経済は第2次石油危機の影響から脱しきれず、特に欧米先進諸国はインフレに鈍化傾向がみられるものの、景気の回復が予想以上に遅れ、失業は増大を続けており、かかる状況を背景に保護主義的圧力が強まっている。

また、開発途上国についても一次産品の価格低迷、対先進国輸出の減少等の結果、経済環境が悪化し、債務累積問題等が深刻化しつつあり、国際金融情勢への懸念が高まっている。

今後の世界経済の見通しは依然厳しいものがあるが、各国が自由貿易体制を維持・強化し、適切な財政・金融政策、構造調整政策等を行うことにより、経済の再活性化を図っていくことが一層重要となっている。

本書は例年のとおり、在外公館の報告に基づき世界経済が直面する諸問題を総論とし、各国経済の動向及びその課題を各論としてとりまとめたものである。現地公館からのなまの報告を通じ世界経済が抱える諸問題を理解する一助となれば幸いである。

1982年10月

外務省経済局長

村 田 良 平

目次

第1章 総論	1
第1節 世界経済の現状と見通し及び主たる政策の方向	1
1. 先進国経済の現状と見通し及び主たる政策の方向	1
2. 開発途上国経済の現状と見通し	2
3. 共産圏経済の現状と見通し	5
第2節 貿易問題	9
1. 世界貿易の現状と課題	9
2. 先進諸国貿易の現状と課題	10
3. 主要国の保護主義的動向と政府の態度	12
(1) 米 国	12
(2) カ ナ ダ	14
(3) E C	16
(4) 英 国	20
(5) フ ラ ン ス	22
(6) 西 ド イ ツ	23
(7) イ タ リ ア	24
(8) オーストラリア	25
第3節 国際金融・通貨問題	27
1. 国際金融市場の動向	27
(1) 国際金融市場の動向	27
(イ) 米 国	27
(ロ) 英 国	28
(2) 主要通貨の動向	29
(イ) 米 国	29
(ロ) 英 国	29

(イ) 西 ド イ ツ	30
(3) EMSの動向	31
(4) ロンドン金市場の動向	33
(5) 産油国の余剰資金運用	33
2. IMFの動向と今後の課題	39
第4節 エネルギー問題	41
1. 国際エネルギー情勢	41
2. 先進消費国及びECのエネルギー政策	43
(1) IEAにおける今後の課題	43
(2) 主要先進国及びECのエネルギー政策	45
(イ) 米 国	45
(ロ) カ ナ ダ	48
(ハ) 英 国	49
(ニ) フ ラ ン ス	51
(ホ) 西 ド イ ツ	52
(ヘ) イ タ リ ア	54
(ト) オーストラリア	56
(チ) E C	58
(3) 国際石油会社の動向	59
3. 産油国の石油政策	60
(1) OPECの動向	60
(2) 主要産油国の動向	64
(イ) サウジアラビア	64
(ロ) イ ラ ン	66
(ハ) イ ラ ク	67
(ニ) ク ウ ェ ー ト	69
(ホ) アラブ首長国連邦	71
(ヘ) リ ビ ア	72

目 次

(ト) エジプト	74
(チ) ナイジェリア	76
(リ) インドネシア	78
(ヌ) メキシコ	79
(ル) ベネズエラ	82
4. 共産圏諸国のエネルギー政策	84
(1) ソ連	84
(2) 中国	86
第5節 南北問題	87
1. 国連を中心とした南北問題	87
2. UNCTADを中心とした南北問題	90
3. OECDから見た南北問題	93
4. レーガン政権の対開発途上国戦略	95
5. 南北サミットとその評価	96
6. 開発途上国の累積債務問題	99
第6節 ASEANの域内及び域外経済協力	104
(1) 域内経済協力	104
(2) 域外経済協力	106
第2章 各論	107
第1節 北米	107
1. 米国	107
2. カナダ	117
第2節 西欧	121
1. アイルランド	121
2. イタリア	124
3. オーストリア	128
4. オランダ	133

5. ギリシア	136
6. スイス	140
7. スウェーデン	144
8. スペイン	148
9. デンマーク	152
10. 西ドイツ	156
11. ノルウェー	160
12. フィンランド	165
13. フランス	168
14. ベルギー	171
15. ポルトガル	175
16. ルクセンブルグ	180
17. 英 国	185
18. E C	189
第3節 ソ連、東欧及びユーゴスラビア	195
1. ソ 連	195
2. チェコスロバキア	201
3. 東 ド イ ツ	207
4. ハンガリー	210
5. ブルガリア	214
6. ポーランド	219
7. ユーゴスラビア	224
8. ルーマニア	228
第4節 大 洋 州	233
1. オーストラリア	233
2. ニュージーランド	237
3. パプア・ニューギニア	240
4. フ ィ ジ ー	244

第5節 ア ジ ア	251
1. イ ン ド	251
2. インドネシア	254
3. ベ ト ナ ム	258
4. シンガポール	264
5. スリランカ	268
6. タ イ	272
7. 韓 国	276
8. 中 国	281
9. ネ パ ー ル	288
10. パキスタン	292
11. バングラデシュ	298
12. ビ ル マ	304
13. フィリピン	308
14. マレーシア	316
15. モ ン ゴ ル	320
16. ラ オ ス	324
17. 香 港	327
第6節 中 近 東	335
1. アフガニスタン	335
2. アラブ首長国連邦	339
3. イ エ メ ン	344
4. イ ス ラ エ ル	347
5. イ ラ ク	351
6. イ ラ ン	354
7. カ タ ル	360
8. ク ウ ェ ー ト	365
9. サウジアラビア	372

10. ヨ ル ダ ン	376
11. シ リ ア	380
12. ト ル コ	384
13. レ バ ノ ン	388
第7節 ア フ リ カ	393
1. アルジェリア	393
2. エ ジ プ ト	398
3. エ チ ピ オ ア	402
4. ガ ー ナ	406
5. ガ ボ ン	413
6. ギ ニ ア	417
7. ケ ニ ア	421
8. ザ イ ー ル	424
9. ザ ン ビ ア	428
10. ジ ン バ ブ エ	433
11. ス ー ダ ン	439
12. セ ネ ガ ル	443
13. 象 牙 海 岸	447
14. タ ン ザ ニ ア	453
15. 中央アフリカ	457
16. チ ュ ニ ジ ア	462
17. ナ イ ジェ リ ア	467
18. マ ダ ガ ス カ ル	472
19. モ ロ ッ コ	478
20. リ ビ ア	483
21. リ ベ リ ア	488
22. 南 ア フ リ カ	497
第8節 中 南 米	502

目 次

1. アルゼンチン	502
2. ベネズエラ	505
3. ウルグアイ	509
4. エクアドル	513
5. エル・サルバドル	517
6. キューバ	519
7. グアテマラ	522
8. コスタリカ	527
9. コロンビア	531
10. ジャマイカ	534
11. チリ	539
12. ドミニカ	543
13. トリニダード・トバゴ	547
14. ニカラグア	553
15. ハイチ	557
16. パナマ	559
17. パラグアイ	562
18. ブラジル	566
19. ペルー	571
20. ボリビア	574
21. ホンジュラス	580
22. メキシコ	586

注：総論における現状及び見通しに関する記述は57年5月時点とした。

第1章 総 論

第1節 世界経済の現状と見通し及び主たる政策の方向

1. 先進国経済の現状と見通し及び主たる政策の方向

(1) 現状と見通し

OECD地域のGNPは予想外の非OECD地域（とくにOPEC）への輸出の伸びに支えられて81年上半期には緩やかな成長（実質、年率2.4%）をみせた後、81年下半期には横ばいとなった。国別にみると米国その他主要国の低下が日本、フランス、他の小国の成長によって相殺されるという形になっている。

OECD地域の経済活動は82年を通して次第に回復すると見込まれ、下半期には年率約3%の実質成長を示すとみられる。しかしながら国別にはプロファイルに相違がみられる。アメリカに於ては成長率は81年第4四半期にはマイナスになったとみられるが、82年上半期に於てもさらにマイナスを示すものと予想される。その後82年下半期以降3～4%台の成長率で回復にむかうものと見込まれている。ヨーロッパに於ては82年には恐らく緩やかな回復がみられるほか、日本に於ては着実に成長は加速していくであろう。

82年末まで名目石油価格が不変であるとの仮定のもので、インフレは殆どの加盟国に於て鎮静化にむかうであろう。OECD全体としてはインフレ率（個人消費デフレータ）は現在の9½%から今後18カ月にかけて約1%ポイントの低下を示すものと見込まれている。

為替レート不変という仮定の下で、OECD全体の経常収支赤字幅は、石油の備蓄取りくずし、石油節約の増大、代替エネルギーの促進等によって今後18カ月の間200～350億ドル台になると見込まれている。しかしながら、経常収支赤字の配分は不均等なものとなろう。即ち、日本は顕著な黒字へと変化する一方、米国では82年末にかけて赤字を記録することになると予測されている。こうした状

態は貿易摩擦を高め、保護主義への圧力を増加させる可能性がある。

失業率は、ヨーロッパに於ては伸びは鈍化するものの、今後10%台へと上昇が見込まれる。アメリカに於ては失業者数は82年初期に急速に増加し、その後低下を示すとみられる。OECD全体としては82年を通して失業率は約8%、失業者数は約2,850万人に達すると見込まれる。

(2) 政策の方向

インフレは鈍化を示し、利潤率も相対的に高く維持されたことは事実であるが過去2年間の政策の評価を行うのは時期尚早である。即ち上記の成功は、少なくとも短期的には、産出量の低下、失業の増大という対価を支払って達成し得たものだからである。

最も重要な点は一度経済活動が上昇過程に入った時賃金のキャッチアップがあるかどうか、あるいは賃金・物価ビヘイビヤに永続性ある改善がみられたかどうかということである。この点についての評価は、失業克服のため政策を緩和すべしという立場と、長期的にインフレを抑制した方が産出・雇用についても好影響を与えることから現在の引締め策を継続すべしとするなど、国により、また人により重要な相違がみられる。

また、産出・インフレ・労働市場でのパフォーマンスを改善するとともに、保護主義・各種の支持政策に抵抗するためにも、供給面でのポテンシャルを高めることが重要である。供給面での改善によりインフレがさらに低下せしめられることによって始めて失業の低下に必要な成長率の達成が可能となろう。

2. 開発途上国経済の現状と見通し

- (1) 1980年から81年にかけても、開発途上国経済は、引続きエネルギー高価格と国際資本流入の停滞、その結果としての国際収支のインバランス、及び高率のインフレ等の低成長への圧力を受け、その成長率は著しく鈍化した。1971～80年の開発途上国（以下LDC）の経済成長率は平均5.7%（以下の数字は、特に指示がない限り主として国連事務局発行のWorld Economic Survey及び世銀発行のWorld Development Resort 1981による）であったが、1980年

は3.9%であり、これはこの10年間を通じ最低のものであった。1981年においてもLDC経済をとりまくこれら諸条件に変化はなく、貿易、援助のいずれの見通しにも好転の兆しは見られなかった。

- (2) こうした状況を、特に非産油LDCの貿易及び国際収支について見てみると、先ず貿易については、産油国に対する輸出を中心に輸出量の伸びは比較的順調であったとの好材料はあるものの、国際収支上の制約により輸入抑制を余儀なくされ、輸入増加率は1979年の3.3%から1980年の1%へとスローダウンし、1981年においても輸入抑制策の継続が必要であった。このような輸出の拡大及び輸入の抑制にもかかわらず、主として交易条件の悪化（その主要原因は1978～80年で実質80%にも及ぶ石油価格の上昇）により、1980年の非産油LDCの経常収支は前年に比し大幅に悪化しその赤字は総計720億ドル（対GNP比4.5%）に膨張した。かかる傾向は1981年にも継続し、これら諸国の経常収支は更に110～120億ドル悪化したものと見込まれる。これとは対照的に産油国の経常収支黒字は大幅に増加し、1980年には1,070億ドルに及び、81年にも相当のレベルの黒字が続いた。
- (3) 経済活動の成長率低下に伴い、投資の成長率も減少している。一般にGDPの成長鈍化は民間部門の投資に悪影響を与えるが、さらに利子率の上昇及び信用供与の制限、また国際収支の困難に伴う輸入ライセンスの発給遅延は種々のコストを上昇させ、投資を抑制させる傾向をもつ。加えて政府支出の減少は資本支出に対し想像されるよりも大きな影響を与えている。
- (4) こうした困難に対し、多くの非産油LDCは、生産構造の調整ないし外部資金の導入等の政策で対応した。非産油LDCの中でも、中進国と呼ばれる国の多くは、主として輸入代替製品の生産増大による生産構造の調整にかなりの成功をおさめたが、他方多くの一次産品生産国ないし低所得国は、輸入抑制とインフレ抑圧のため成長率の下方修正を強いられ、開発目標自体を断念せざるを得ない事態に追い込まれている。外部資金導入については、国際収支赤字増大のテンポと比較しての政府開発援助（以下ODA）、上述の如く外国直接投資の伸び悩みを反映し、多くの非産油LDCは、輸入代金支払の増加分を短期借

入と外貨準備取崩しでまかなって来た。これら諸国に対するODA、直接投資は、1980年には実質減を示したのに対し、資金の流れ総額（実質）に対する短期借入れの割合は、比較的統計の整ったLDC56カ国について見ると、77年に10%であったものが、79年には19%、80年には28%と急増して来ている。

- (5) 以上概観したように、一口に開発途上国と言っても、その抱える経済問題は極めて多様である。既に産油国と非産油国の分化は言われて久しく、産油国は生産構造の多様化の必要という長期的開発問題は抱えているが、非産油国の直面している緊急の問題からは概ね解放されている。また、非産油LDCの中でも、中所得国と低所得国の格差は拡大しつつある。世銀分類による中所得国のGNP成長率は1960年代6.2%、70年代5.6%であったのに対し、低所得国のそれは、それぞれ4.2%、3.0%に過ぎず（1人当たりGNP成長率では中所得国は60年代3.6%、70年代3.1%であったのに対し、低所得国ではそれぞれ1.8%、0.8%）、また1980年代のこれら諸国のGNP成長率の見込みは、中所得国では5～6%期待できるのに対し、サハラ以南のアフリカの低所得国ではよくても3%、悪ければ人口増加率以下になることも予想される。現下の経済的諸困難に対しても、中所得国ないし製造業の確立した諸国は、自らの比較優位を利用して外部指向を強め、輸出奨励、輸入代替を進めることが可能であり、調整策にある程度の選択の幅を有している。これら諸国にとって国際経済面での主たる関心事は保護主義等の貿易問題や直接投資等を通じての資金・技術の導入であろう。

他方、低所得国は、農産物の不作もあり、上記のような低い成長率に甘んじている。例えば、これらのグループ（石油危機により最も影響を受けた国々（MSAC）と後発開発途上国（LLDC）の50カ国のうち少なくとも26カ国が1980年に不作を経験している。1981年は比較的良く、10カ国が不作となっている。ただしその他にも11カ国が、イ）前年からの持ち越しが不十分、ロ）輸入食糧の分配のための輸送面におけるネック、ハ）難民・移民の増加、等により食糧不足にあえいでいる。

そのためこれら諸国は、食糧・エネルギーの輸入すら対外援助に大きく依存

しており、外部資金の導入なしには開発計画の実施は困難な状況にあり、成長促進のために ODA の拡大は不可欠のものであろう。(これら諸国にとり、ODA は投資の約 14%、輸入の約 20% を占めており、その役割は大きい。) このように、産油国、非産油国の分化のみならず、非産油 LDC の直面する問題も多様化しており、最近の南北対話における G77 の結束力の弱まりも、かかる状況を反映したものと見ることができよう。

- (6) 途上国経済の将来の見通しについては、世界のリセッション傾向が続いていることから、いずれのグループも 1981 年に成長パフォーマンスを改善することは困難であろう。ただし 1982 年については世界の生産・貿易の緩かな上昇が期待されていることから、パフォーマンスはやや改善されると思われる。

3. 共産圏経済の現状と見通し

(1) 概 説

- (イ) ソ連・東欧経済は 70 年代前半に年平均約 7.7 % (コメコン諸国平均) の成長を見せたが、70 年代後半に入りその成長率は約 4.5 % と前 5 カ年に比べ落込みを見せ、このような経済の伸びの低下の趨勢は 1981 年にも及んでいる。
- (ロ) ソ連・東欧経済の不振は労働生産性の伸び悩み、労働力不足、資金不足、原燃料不足 (ソ連については原燃料資源は豊富であるが、その主要生産地の遠隔化による諸困難)、運輸網の未整備、西側から導入した技術・設備の活用の不徹底、経済システムの硬直化等の内的諸要因によるもののほか、1973 年の石油危機以降の石油価格の高騰による対西側輸入価格の上昇、西側諸国の景気停滞に伴う対西側輸出の減少等が特に東欧諸国の貿易収支の悪化及び外貨債務の増加をもたらし、これがこれら諸国の経済不振を更に深めることになったものとみられる。
- (ハ) ソ連においては、1981 年より第 11 次 5 カ年計画が開始されているが、同計画では前 5 カ年計画に引き続き生産の量的発展よりも質的発展に重点が置かれ、計画目標も国民所得の伸びを 18% (前 5 カ年計画では 26%)、鉱工業生産の伸びを 26% (同 36%)、農業生産 (5 カ年の合計) の伸びを 13% (同 16%) と控

え目に設定されている。

また、経済停滞の打開のために、各種原燃料、資機材、資金の合理的利用、新技術の適時導入、投資効率の向上、経済管理システムの改善等の諸措置が予定され、農業部門では総合食糧計画の作成、個人副業（自留地）経営の助成等の措置が講ぜられている。

しかし、ソ連経済の直面する諸困難の多くは長期的、構造的なものであり、また計画経済体制そのものに根差すものであるだけに、その打開は決して容易ではなく、今後の成り行きが注目される。

- (㉔) 東欧諸国は、全ての国において前次5カ年計画（76～80年）の目標が未達成に終り、また81年からの今次5カ年計画においても主要経済指標の目標を全般的に従来よりも低く設定している。

特にポーランドでは80年夏以来の政治的、経済的混乱を背景に81年実績は3年連続のマイナス成長（-13%）を記録した。

かかる低成長時代の中で、東欧諸国は、(1)巨額の累積債務（国連欧州経済委員会の推計によると、東欧6カ国の西側諸国に対する累積純債務総計は、81年末で570億ドル）、(2)ソ連からの石油供給量削減が伝えられる中でのエネルギー需給逼迫、(3)工業・農業の低迷、貿易のインバランス等の経済困難に直面している。これら東欧経済をとりまく環境は今後更に厳しくなるものと見込まれ、東欧諸国は、こうした経済困難を打開するため、技術向上、省エネの推進等の経済効率の追求及び輸出の増大とともに経済体制の改革に取り組んでいる。右経済改革は各国の国情により一部市場原理を導入したシステム（ハンガリー型経済改革に代表される）からソ連型の中央統制形式をより幅広く残したシステム（ドイツ民主共和国の「コンビナート方式」に代表される）まで種々の形態をとっている。

(2) 81年ソ連・東欧経済の概観

- (㉔) 第11次5カ年計画の初年度であった81年のソ連の経済計画遂行状況については、国民所得の伸びは計画3.4%増に対し、実績3.2%増にとどまり計画未達成に終った。また鉱工業生産も計画4.1%増に対し、実績3.4%増とこれも計画未